

平成29年4月14日

青森県教育委員会第308回臨時会

期 日 平成29年4月14日（金）
場 所 教育庁教育委員会室

会 議 次 第

1 開 会

2 その他

- 県立高等学校教育改革に係る請願について 1
- これまでの取組を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画
第1期実施計画の方向性（学校規模・配置）について 5

3 閉 会

[その他]

県立高等学校教育改革に係る請願について

1 「青森県立五戸高等学校の存続について」の件

- ・ 請願者住所 青森県三戸郡五戸町字古館 2 1 番地 1
- ・ 請願者氏名 五戸町長 三浦 正名 外 5 名
- ・ 受理年月日 平成 2 9 年 4 月 1 0 日

青森県教育委員会教育長 様

要 望 書

青森県立五戸高等学校の存続について

三戸郡五戸町

五戸町議会

青森県立五戸高等学校存続期成同盟会

青教高第 40 号



青森県立五戸高等学校の存続に関する要望書

【要望の趣旨】

時代の大きな転換期を迎え、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や過疎化の進行等、将来を見通すことの困難な時代を迎えており、五戸町の将来を担う子どもたちのため、どのような教育環境を整えるべきか改めて検討することが求められている。

現在、郡部校は定員割れの状況を打開すべく生徒を確保するための対策に苦慮しているが、今後の考え方として、これまでの発想を転換し、学校、地域、町全体が一丸となって五戸高等学校教育に向き合うという新たな視点から、将来を担う子どもたちの教育環境の質をいかにして確保・向上させ、魅力的な五戸高等学校にするか検討しているところです。

したがって、青森県立五戸高等学校を存続していただくよう特段のご高配を賜りたく強く要望いたします。

【要望の理由】

本校は、次年度創立90周年を迎え、これまで長く地域の人材育成に取り組み地域経済に貢献してきました。また、近年は、町の人口が減少する流れの中で、地域の文化や伝統の貴重な担い手を育成する役割も期待されています。このことは五戸まつりへの本校の参加、消防クラブの設立、福祉などへのボランティア活動への参加など地域密着型の活動が証明しています。

長い歴史を持つ本校は、これまで、地元を中心に県内外で活躍している多くの人材を輩出してきましたが、今後も地域を維持発展させていくために、そうした人材を育成する地域に根差した学校としての存在の意義は大きいと考えます。

したがって、地域の高校として本校の存続を切に要望いたします。

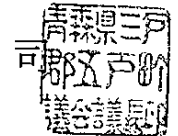
平成29年4月10日

青森県教育委員会教育長 殿

五戸町長 三浦正名



五戸町議会議長 和田寛



青森県立五戸高等学校存続期成同盟会

後援会々長 福村鷹



P T A会長 川村義



P T A O B会長 林良



同窓会会長 三浦武



[その他]

これまでの取組を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画 第1期実施計画の方向性（学校規模・配置）について

青森県立高等学校将来構想検討会議からの答申及び青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針を踏まえ、地区意見交換会における意見等を参考に、第1期実施計画を策定するため、次のとおり第1期実施計画における地区ごとの学校規模・配置の方向性について検討するものである。

1 これまでの学校規模・配置等に関する主な検討状況

(1) 学校規模・配置の方向性

- 学校規模の標準、生徒のニーズ、通学環境等を踏まえた計画的な学校規模・配置
- 学校規模・配置については、第1期、第2期実施計画の10年間を見通すとともに、生徒のニーズや社会の変化を踏まえた段階的な対応
- 複数学科を有する高校の設置による、中学生の進路の選択肢の確保

(2) 重点校・拠点校・地域校の配置の方向性

[重点校の配置]

- 生徒数が急激に減少する中であっても、各校の生徒の意欲的な取組を推進するため、一定の規模を有する重点校を各地区に1校配置し、各校との連携により、県全体の普通科等における教育の質を確保・向上

[拠点校の配置]

- 生徒数が急激に減少する中であっても、生徒の意欲的な取組を推進するため、一定の規模を有する農業科、工業科及び商業科の拠点校を全県的なバランスを考慮して配置し、各校との連携により、県全体の職業教育を主とする専門学科における教育の質を確保・向上

[地域校の配置]

- 地域における通学状況を考慮して配置

(3) その他（学科改編等の方向性）

[普通科等]

- 普通科系の専門学科について、生徒のニーズを踏まえた見直し
- 英語科について、学校全体として英語教育に取り組む方策を検討

[職業教育を主とする専門学科]

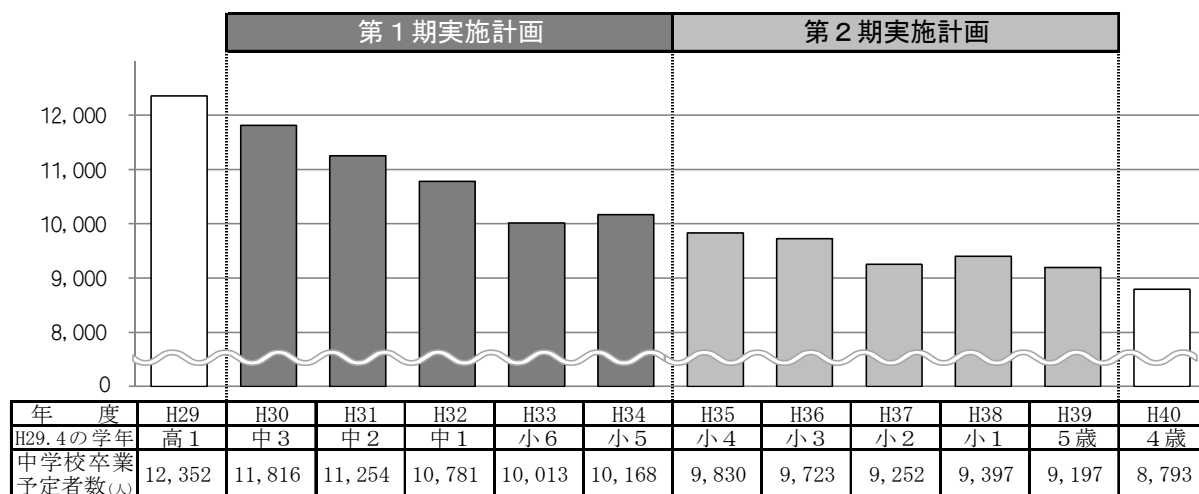
- これからの時代に求められる力を育むため、地域の産業構造に留意しつつ、各専門分野の基礎・基本を重視した学科への見直し
- 地区によっては、生徒のニーズ等を踏まえ、学科の集約を検討

[総合学科]

- 生徒数の減少や進路志望に対応した系列の見直し

2 県全体の中学校卒業予定者数と募集学級数の見込み

(1) 県全体の中学校卒業予定者数の推移（見込み）



(2) 地区ごとの中学校卒業予定者数の推移（見込み）

(単位：人)

	第3次	第1期実施計画					第2期実施計画				
	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
東青地区	2,920	2,824	2,643	2,619	2,378	2,458	2,463	2,326	2,221	2,302	2,202
西北地区	1,363	1,292	1,082	1,186	1,042	996	951	974	891	901	866
中南地区	2,552	2,354	2,338	2,182	2,053	2,117	1,966	1,940	1,959	1,793	1,843
上北地区	1,958	1,884	1,803	1,703	1,611	1,567	1,619	1,594	1,471	1,564	1,472
下北地区	689	693	658	564	573	578	518	569	474	542	489
三八地区	2,870	2,769	2,730	2,527	2,356	2,452	2,313	2,320	2,236	2,295	2,325
県計	12,352	11,816	11,254	10,781	10,013	10,168	9,830	9,723	9,252	9,397	9,197
(前年比較)	△ 100	△ 536	△ 562	△ 473	△ 768	155	△ 338	△ 107	△ 471	145	△ 200
(5年前比較)	△ 1,465					△ 2,184					△ 971

(3) 募集学級数（見込み）

(単位：学級)

	第3次	第1期実施計画		第2期実施計画	
	H29	H34の募集学級数※	5年前との比較	H39の募集学級数※	5年前との比較
東青地区	54	46～47	△7～△8	41～42	△5～△6
西北地区	27	19～21	△6～△8	17～19	△2～△4
中南地区	44	39	△5	35	△4
上北地区	43	33～34	△9～△10	31～32	△2～△3
下北地区	17	13～14	△3～△4	12～13	△1～△2
三八地区	45	39～40	△5～△6	37～38	△2～△3
県計	230	189～195	△35～△41	173～179	△16～△22

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

3 地区ごとの学校規模・配置の方向性

(1) 東青地区

①中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期 (H30~H34)					第2期 (H35~H39)	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
中学校卒業 予定者数(人)	2,958	2,920	2,824	2,643	2,619	2,378	2,458	2,202	2,014
前年比較	—	—	△96	△181	△24	△241	80	—	—
期間内増減	△304	△38	△462					△256	△188
募集学級数※(学級)	54	54	46~47					41~42	
期間内増減	△8	±0	△7~△8					△5~△6	

②各校の学校規模

年度・学級数等 学校・学科		第3次	第1期	
		H29	H34	期間内増減
青森	普通	7		
青森西	普通	6		
青森東	普通	7		
平内校舎	普通	1		
青森北	普通	5		
	スポーツ科学	1		
今別校舎	普通	1		
青森南	普通	5		
	外国語	1		
青森中央	総合	5		
浪岡	普通	2		
青森工業	工業	7		
青森商業	商業	6		
計		54	47	△7

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

③答申の記載（P20）

<p>《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。 外国語科及びスポーツ科学科については、設置意義や進路志望の達成状況等を改めて見極め、その在り方を検討する必要がある。 ○ 職業教育を主とする専門学科については、工業科及び商業科の拠点校を設置することが望ましい。 ○ 総合学科は、普通科、工業科及び商業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。 系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズ等を踏まえ、見直しを検討する必要がある。 ○ 地区における学科の選択肢を維持するため、複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。 ○ 学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。
--

④東青地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

- 全ての高校を残すことには通学しやすいというメリットがある。
- 学校規模が小さいと、教科によっては当該教科の免許を所持した担当者がおらず、免許教科外の指導が必要となることもある。それでは生徒が可哀想であり、小規模校については、小規模であることのデメリットを保護者に説明した上で統合する必要がある。
- 平内町の中学生は青森東高校平内校舎ではなく青森市内の高校への進学を希望している。同校舎には青森市の子どものうち市内の高校に進学できなかった子どもが入学している。これからは地元の子どものみが地元の学校を良くするという認識を持ち、保護者や地域が変わっていかねばいけない。

イ 青森東高校平内校舎の募集を停止する場合

- 東青地区において学校規模を維持できる高校が増えることは、子どもの学習環境の面から見てメリットがある。
- 地域の学校がなくなることはその地域に非常に大きな影響を及ぼすため、地域の理解を得る努力をしてほしい。

《その他》

- 高校として必要な学校規模について、4～8学級規模であると各オブザーバーから情報提供があったことを踏まえ、基本となる学校規模の標準である4学級以上の高校を配置するとともに、拠点校と連携校との統合も考えられる。
- 学校配置については、第1期実施計画、第2期実施計画と分けて検討するのではなく、平成39年度までを見通して検討していく必要があるのではないか。
- 地域校が募集停止となった際には、通学手段の確保や寮の整備等により高校教育を受ける機会を確保してほしい。

(2) 西北地区

① 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期 (H30~H34)					第2期 (H35~H39)	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
	H25	H29							
中学校卒業 予定者数(人)	1,509	1,363	1,292	1,082	1,186	1,042	996	866	809
前年比較	—	—	△71	△210	104	△144	△46	—	—
期間内増減	△112	△146	△367					△130	△57
募集学級数※(学級)	32	27	19~21					17~19	
期間内増減	△2	△5	△6~△8					△2~△4	

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

② 各校の学校規模

学校・学科	年度・学級数等	第3次	第1期	
		H29	H34	期間内増減
五所川原	普通	4		
	理数	1		
金木	普通	2		
木造	総合	4		
深浦校舎	総合	1		
鱒ヶ沢	普通	2		
板柳	普通	2		
鶴田	普通	2		
中里	普通	1		
五所川原農林	農業	4		
五所川原工業	工業	4		
計		27	21	△6

③ 答申の記載（P21）

《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》

- 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。重点校の学校規模については、地区の特性に配慮し、1学年当たり6学級を満たさない場合でも、柔軟に対応する必要がある。また、重点校としての役割を果たすため、単位制の導入について検討する必要がある。
理数科については、くくり募集の実施により、希望する生徒が増加している一方、学校教育全体で理数教育の充実が進められていることから、理数科としての学習内容を見極め、その在り方を検討する必要がある。
- 職業教育を主とする専門学科については、農業科の拠点校を設置することが望ましい。
工業科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。
- 総合学科は、普通科、農業科及び工業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。
系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズ等を踏まえ、見直しを検討する必要がある。

- 地区における学科の選択肢を維持するため、複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。
- 学校配置に当たっては、地区が広範囲にわたるため、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。このことから、五所川原市及びつがる市に加え、北津軽郡及び西津軽郡に高等学校を配置することが望ましい。

④西北地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての学校を配置する場合

- 高校進学を希望する生徒に対して、高校の選択肢が多くあり、高校教育を受ける機会を確保することができる。
- 1学級規模の高校では、生徒が希望する教科・科目や部活動に制約が出てくる。満足な教育ができなければ、子どもにとって魅力のある学校になることは難しい。

イ 五所川原農林高校と五所川原工業高校を統合して新設校を配置する場合

- 五所川原農林高校と五所川原工業高校の統合は、職業教育の充実に向けた意欲的な取組であり評価できる。
- 両校を統合して新設校を設ける場合、現在の状況を考えると異なる分野の専門高校を統合することによる学校運営上の課題が多すぎる。
- この統合では五所川原農林高校と五所川原工業高校のキャンパス制も考えられるが、その場合、地理的に離れていることで、教師、生徒の移動が困難なため、諸活動が円滑にできない。

ウ 金木高校、板柳高校、鶴田高校を統合する場合

- 3校の統合により、通学等の負担が増える保護者も出てくる。新設校の設置場所や通学バスの運行等、通学（時間や経費）に配慮が必要である。
- 3校を統合して4学級規模の新設校を設けることにより、現在4学級規模である木造高校と五所川原工業高校を学級減とするのは、今回の高校教育改革の目的と逆行しているのではないかと。

エ 第1期実施計画では金木高校、鱒ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校を1学級規模で配置し、第2期実施計画で統合する場合

- 1学級規模の高校において、子どもの希望を叶えるのは難しいのではないかと。第1期実施計画期間中に統合した方が良い。
- 連携校4校を統合して新設校を設置するとなると、校舎を新しく建てるのか、それとも既存の校舎を使うのか。校舎の場所についても考えてもらいたい。

オ 第1期実施計画では普通科の連携校4校を統合し、更に第2期実施計画で五所川原工業高校を統合する場合

- 希望者の多い木造高校を4学級規模で配置できる。また、西つがる地域と北五地域のバランスが良い。
- 第1期実施計画で五所川原工業高校を3学級規模、第2期実施計画で工業科を2学級規模とすると、工業科としての専門性を維持できなくなるのではないかと危惧される。
- 五所川原工業高校は中学生の進学希望が非常に多い学校だが、地区全体の学級数の関係で、やむを得ず学級減せざるを得ない。そして、統合する場合、施設・設備の関係で五所川原工業高校は移転できないため、五所川原工業高校に普通科を配置することになるのではないかと。

カ 金木高校と鱒ヶ沢高校を1学級規模で配置し、連携校4校を統合し新設校を配置する場合

- 金木高校と鱒ヶ沢高校の配置を継続することにより、西北地区の遠方地域においても高校教育を受ける機会を確保することができる。
- 地域校について、募集人員に対する入学者数の割合の状況等により、募集停止等も含め検討することとしている。木造高校深浦校舎、中里高校に隣接する鱒ヶ沢高校、金木高校の募集停止等が先行して実施された場合、現状を考えると西海岸地域、津軽半島北部から高校がなくなってしまうことが憂慮される。そのように考えると、平成30年度以降については、鱒ヶ沢高校と金木高校を1学級規模で存続させ、第1期実施計画期間における各学校の入学状況等も考慮して、鱒ヶ沢高校、金木高校を地域校とすることなども考えられるのではないかと。
- 生徒の通学に配慮した、地域校的な金木高校と鱒ヶ沢高校の存続案だと思うが、1学級規模では高校教育の充実が難しい。

《その他》

- 西北地区の場合、五所川原市を中心に、重点校、拠点校と五所川原工業高校は単独で配置すべきと考える。
連携校の統合については、地域校の通学範囲とも関係しており、地域校は存続が不透明となっているので、現時点での連携校の統合については望ましくないと思う。
したがって、第1期実施計画期間の平成34年度までは、地域校と連携校の状況を把握しながら現状を維持し、第2期実施計画期間の平成39年度までに、五所川原市を中心として、重点校、拠点校、五所川原工業高校を配置することと、連携校を西海岸地域、津軽半島北部、津軽半島南部へ配置することが望ましいと考える。
- 高校への進学を希望している全ての中学生に対して、高校教育を受ける機会を確保するような学校配置を考えなくてはならない。特に、重点校、拠点校に進学できない子どもの受け皿を確保するためにも、連携校の配置は慎重に考えなければならない。

(3) 中南地区

① 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期 (H30~H34)					第2期 (H35~H39)	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
	H25	H29							
中学校卒業 予定者数(人)	2,850	2,552	2,354	2,338	2,182	2,053	2,117	1,843	1,699
前年比較	—	—	△198	△16	△156	△129	64	—	—
期間内増減	△272	△298	△435					△274	△144
募集学級数(学級)	50	44	39					35	
期間内増減	△5	△6	△5					△4	

② 各校の学校規模

年度・学級数等		第3次	第1期	
		H29	H34	期間内増減
弘前	普通	6		
弘前中央	普通	6		
弘前南	普通	6		
黒石	普通	3		
	看護	1		
柏木農業	農業	4		
弘前工業	工業	7		
弘前実業	農業	1		
	商業	3		
	家庭	2		
	スポーツ科学	1		
黒石商業	商業	4		
計		44	39	△5

③ 答申の記載 (P23)

《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》

- 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。重点校に併設型中高一貫教育の導入を検討する場合は、附属中学校がある弘前大学や地区内の市町村教育委員会と協議する必要がある。
スポーツ科学科については、中学生のニーズと合致しており、引き続き設置することが望ましい。
なお、当地区の募集割合は、他地区よりも普通科が低い傾向にあるが、大学進学率の上昇等も踏まえ、普通科の削減は最小限にすることが望ましい。
- 職業教育を主とする専門学科については、工業科の拠点校を設置することが望ましい。
地区の複数校に設置している農業科及び商業科は、生徒数が急激に減少する中であっても教育活動を充実させるため、集約化を検討する必要がある。
看護科及び家庭科については、中学生の進路の選択肢として引き続き設置することが望ましい。
- 総合学科については、当地区には設置されていない状況であるが、既存の学科を総合学科に改編するより、既存の学科を充実することが望ましい。

- 地区における学科の選択肢を維持するため、複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。
- 学校配置に当たっては、地区全体のバランスや公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。このことから、弘前市、黒石市及び平川市の三市に高等学校を配置することが望ましい。

④中南地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

- 高校がなくなると地域の元気がなくなり、人が集まらなくなってしまうので、地域づくりとともに高校の配置も考えれば良いのではないかと。
- 小規模校になればなるほど、よりきめ細かな指導ができるというもの、より多くの生徒たちと関わり、様々な個性や多様な価値観に触れることや自立に向けて集団生活を通したいろいろな経験を積み重ねること等が難しくなっていくと思う。
充実した教育環境のためにはお互いに切磋琢磨するという意味においても、統廃合により基本となる学校規模である1学年4学級以上での学校配置を進めてもらいたい。

イ 中南地区に農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合

- 地区内に施設・設備の充実した拠点校があれば学習の幅が広がる。
- 拠点校を複数指定した場合、学級減を行う対象校の範囲が狭まり、結果として普通科の学校が少ない中南地区では、更に普通科の学校に影響が出る。
- 地域産業の担い手育成からも効果があるので、拠点校の設置とはならなくても、農業科、工業科、商業科を学ぶことができる環境は必要と考える。

ウ 黒石高校と黒石商業高校を統合して新設校を配置する場合

- 子どもたちの多様な進路希望に応えることのできる学校配置を目指す意味から、黒石高校と黒石商業高校の統合は良いことだと思う。
- 黒石高校、黒石商業高校ともに存続してほしいというのが市民の感情だと思うが、生徒数の減少を考えるとやむを得ない。黒石市内の中学校卒業生数が、10年間で約100人減少すること等について、中学校等に丁寧に説明すれば、黒石市民も理解できるのではないかと。
- 統合校の学校規模は6学級とし、弘前市内の高校で3学級の削減を行うのが良いのではないかと。

《その他》

- 中南地区は比較的公共交通機関の利便性が良く、進路の選択肢も確保されている。今後、生徒数が減っていく中であっても学校配置には配慮してもらいたい。居住地域によって高校へ通学することができない生徒が生じないような学校配置を検討してもらいたい。
- 中南地区は普通科の割合が低いこと、中学校卒業生数が10年後には700人以上減少することを考えると、異なる学科の統合も視野に入れて考えざるを得ない。
- 入学後に進路変更できるよう、様々な学科を有する高校が地区に設置されていても良いのではないかと。

(4) 上北地区

① 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期					第2期	H40~H44
	前期	後期	(H30~H34)					(H35~H39)	
	(H21~H25)	(H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
中学校卒業 予定者数(人)	2,119	1,958	1,884	1,803	1,703	1,611	1,567	1,472	1,402
前年比較	—	—	△74	△81	△100	△92	△44	—	—
期間内増減	△168	△161	△391					△95	△70
募集学級数※(学級)	46	43	33~34					31~32	
期間内増減	△5	△3	△9~△10					△2~△3	

② 各校の学校規模

学校・学科	年度・学級数等	第3次	第1期	
		H29	H34	期間内増減
三本木	普通	6		
十和田西	普通	1		
	商業	1		
三沢	普通	5		
	英語	1		
野辺地	普通	3		
七戸	総合	4		
六戸	普通	2		
百石	普通	3		
	家庭	1		
六ヶ所	普通	2		
三本木農業	農業	5		
十和田工業	工業	5		
三沢商業	商業	4		
計		43	34	△9

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

③ 答申の記載 (P24)

《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》

- 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。また、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を行う重点校においては、併設型中高一貫教育による取組が効果的である。
小学校・中学校・高等学校の各学校段階を通して系統的な英語教育の充実が求められている中、英語科については、教育課程の工夫等による対応について、検討する必要がある。
- 職業教育を主とする専門学科については、農業科の拠点校を設置することが望ましい。
工業科、商業科及び家庭科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。
- 総合学科は、普通科、農業科、工業科、商業科及び家庭科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。
系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズ等を踏まえ、見直しを検討する必要がある。

- 地区における学科の選択肢を維持するため、各学科の専門性の確保に向けた施設・設備の整備等に配慮しながら、複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。
- 学校配置に当たっては、地区が広範囲にわたるため、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。このことから、十和田市及び三沢市に加え、上北郡に高等学校を配置することが望ましい。

④上北地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

- 通学による負担が少なく済む。
- 1学級規模では、生徒が卒業後に大きな世界の中で生きていくための社会性や人間性を十分育成できないのではないかと危惧されることから、現在ある高校を全て配置する考え方は現実的ではない。

イ 上北地区の重点校を三本木高校、三沢高校とし、農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合

- 相互に切磋琢磨することの効果が大いと思われるため、重点校、拠点校を複数配置することに賛成である。
- 仮に重点校を2校、拠点校を3校配置した場合、果たしてそれぞれの高校が、重点校の1学年6学級以上、拠点校の一つの専門学科で1学年4学級以上という学校規模を満たすことができるのか。さらに、他の高校の存続に関する影響はどうなるのか。

ウ 農業科、工業科、商業科のいずれかと普通科を統合して新設校を配置する場合

- 共通教科の教員を共有できるため、開設科目が多くなる。
- 専門学科に入学してからも大学進学道が開けたり、今後自分の将来に照らして普通科に編入できたりするようになる可能性を考えると、選択肢としてあり得る。
- 普通科と専門学科を併置することで、学校の特色を出すことが非常に難しくなるのではないか。

エ 六戸高校と十和田西高校の普通科を統合し、十和田西高校の観光科の学習内容を七戸高校の総合学科に引き継ぐ場合

- 七戸高校の総合学科で観光科の学習内容を引き継ぐことについては、十和田西高校に観光科が設置された経緯、これまでの教育活動が奥入瀬・十和田湖をフィールドとして展開してきたこと等を考慮し、検討する必要がある。
- 近隣のホテルや温泉旅館からは、外国人観光客への対応として第二外国語を学習に取り入れてほしいなどの要望があることから、観光科は十和田市内の高校に設置してほしい。

《その他》

- 生徒のニーズに対応するため、将来的には異なる学科を有する学校も必要になると思う。
- 普通科志望者は全中学生の半分以上を占めているが、上北地区において将来削減対象になると思われる2学級以下の学校のほとんどは普通科であることから、これらの学校が募集停止となれば、ますます普通科の定員割合が減ることになる。

(5) 下北地区

①中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期					第2期	H40~H44
	前期	後期	(H30~H34)					(H35~H39)	
	(H21~H25)	(H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
中学校卒業 予定者数(人)	782	689	693	658	564	573	578	489	480
前年比較	—	—	4	△35	△94	9	5	—	—
期間内増減	△114	△93	△111					△89	△9
募集学級数※(学級)	18	17	13~14					12~13	
期間内増減	△2	△1	△3~△4					△1~△2	

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

②各校の学校規模

年度・学級数等		第3次	第1期	
		H29	H34	期間内増減
田名部	普通	4		
	英語	1		
大湊	総合	5		
川内校舎	普通	1		
大間	普通	2		
むつ工業	工業	4		
計		17	14	△3

③答申の記載（P25）

<p>《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。重点校の学校規模については、地区の特性に配慮し、1学年当たり6学級を満たさない場合でも、柔軟に対応する必要がある。また、重点校としての役割を果たすため、単位制の導入について検討する必要がある。 普通科と英語科が併設されている高等学校では、普通科においても英語教育のさらなる充実・強化が求められている中、学校全体としてグローバル教育に対応するなど、英語科の在り方を検討する必要がある。 ○ 今後の地区の学級数の見込みを踏まえると、普通科等の重点校に加え、職業教育を主とする専門学科の拠点校を設置することは難しい。 なお、工業科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。 ○ 総合学科は、普通科及び工業科と並ぶ選択肢としての役割を果たしており、今後も配置することが望ましい。 系列については、生徒数の急激な減少や生徒のニーズ、社会の要請等を踏まえ、見直しを検討する必要がある。 ○ 地区における生徒のニーズを踏まえた学科の選択肢を維持するため、複数学科を有する高等学校の設置について検討する必要がある。 ○ 学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。このことから、むつ市に加え、下北郡に高等学校を配置することが望ましい。
--

④下北地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

- 現在の下北地区の学校配置は、バランスが良く、生徒の進路の選択肢が確保されていると考える。
- 高校教育を受ける機会の確保のため、小規模校を配置する必要があるが、全ての高校を配置すると、多くの高校が小規模化し、教育環境の充実が図られないことから、統合等による教育環境の充実を図りたい。

イ むつ工業高校を拠点校として配置する場合

- 子どもたちがしっかり資格取得に取り組むことができ、自らが資格を持つことにより将来の道を切り開くことができる専門高校も、重点校と同様に必要だと思う。
- むつ工業高校を拠点校とした場合、大湊高校と大湊高校川内校舎の学級減が非常に厳しくなってしまう。その場合、大湊高校における総合学科の役割が維持できるかどうか危惧している。
- 平成39年度に大湊高校と大湊高校川内校舎を合わせて2学級となるが、質の高い高校教育を維持することができるのか危惧している。

ウ 第1期実施計画期間中は大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配置し、第2期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止とする場合

- 大湊高校とむつ工業高校を統合することにより、相乗効果が期待でき、教育環境の更なる充実が図られる。
- 新設校に関して、総合学科と工業科を併設する学校のアイデンティティはどのようになるのか。大湊高校とむつ工業高校の統合後の姿がイメージできない。
- 平成28年度の大湊高校川内校舎の入学者数は13名だったが、今後の中学校卒業者数の減少を踏まえると、同校舎の入学者数が1桁となることも想定されるため、高校教育の質の確保の観点から、できるだけ早く同校舎の募集停止を検討した方が良いと思う。

エ 第1期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止とする場合

- 大湊高校川内校舎以外の選択肢が残るため、受検生の心理的負担が軽減される。
- 大湊高校川内校舎の存続を望むが、仮に同校舎が募集停止となる場合は、脇野沢地域の中学生の学ぶ権利を保障するため、県教育委員会が主体的に様々な支援を検討してほしい。
- 第1期実施計画期間中に大湊高校川内校舎を募集停止し、第2期で大湊高校とむつ工業高校を統合した新設校を配置することが最良だと思う。

《その他》

- 下北地区には、原子力関係の資格取得に取り組むことのできる環境が必要だと考える。併せて、放射線管理士等の資格取得に意欲がある普通科等の生徒に対する学習機会の確保もお願いしたい。

(6) 三八地区

① 中学校卒業予定者数・募集学級数の推移（見込み）

	第3次		第1期 (H30~H34)					第2期 (H35~H39)	H40~H44
	前期 (H21~H25)	後期 (H26~H29)	H30	H31	H32	H33	H34	H39	H44
	H25	H29							
中学校卒業 予定者数(人)	3,096	2,870	2,769	2,730	2,527	2,356	2,452	2,325	2,012
前年比較	—	—	△101	△39	△203	△171	96	—	—
期間内増減	△423	△226	△418					△127	△313
募集学級数※(学級)	48	45	39~40					37~38	
期間内増減	△10	△3	△5~△6					△2~△3	

※ 「募集学級数」は、地域校の配置に関して、基本方針に基づき入学状況等により対応することから、幅を設けて示しています。

② 各校の学校規模

年度・学級数等 学校・学科		第3次	第1期	
		H29	H34	期間内増減
八戸	普通	6		
八戸東	普通	5		
	表現	1		
八戸北	普通	6		
八戸西	普通	4		
	スポーツ科学	1		
三戸	普通	2		
五戸	普通	2		
田子	普通	1		
名久井農業	農業	3		
八戸水産	水産	3		
八戸工業	工業	7		
八戸商業	商業	4		
計		45	40	△5

③ 答申の記載 (P26)

<p>《今後の学校配置等に関する基本的な方向性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通科等については、重点校を設置することが望ましい。重点校における併設型中高一貫教育は有効な制度だと考えられることから、導入について検討する必要がある。 スポーツ科学科及び表現科については、設置意義や進路志望の達成状況等を改めて見極め、その在り方を検討する必要がある。 ○ 職業教育を主とする専門学科については、工業科の拠点校を設置することが望ましい。 農業科、商業科及び水産科については、中学生の進路の選択肢として維持するための方策を検討する必要がある。 ○ 総合学科については、当地区には設置されていない状況であるが、既存の学科を総合学科に改編するより、既存の学科を充実することが望ましい。 ○ 地区における学科の選択肢を維持するため、各学科の専門性の確保に向けた施設・設備の整備等に配慮しながら、複数学科を有する高等学校の設置について、検討する必要がある。

- 学校配置に当たっては、公共交通機関等の通学環境に配慮する必要がある。このことから、八戸市に加え、三戸郡に高等学校を配置することが望ましい。

④三八地区意見交換会における主な意見

《委員の意見に基づく学校配置シミュレーション》

ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合

- 地元で高校があったから上級学校に進学させることができたという話も聞いており、高校進学は勿論であるが、地元の高校の存続は更に学ぶ意欲のある生徒への支援になる。
- 適正な教育効果を得るために必要な4学級規模に満たない小規模校が乱立し、効果的な高校教育の実践がなされないと想像できる。

イ 三戸郡にも多様な学びのできる高校を配置する場合

- 普通科と農業科が一緒になることは賛成である。できれば商業科もあれば就職を希望する生徒にとっては有効であると思う。
- 新設校の設置場所が問題である。五戸町から三戸町、南部町方面には通学が困難なため、新設校の場所によって五戸高校は地域校を目指すしか道はない。三戸町、五戸町、南部町で激しい綱引きが行われることが予想される。
- 公共交通機関の利便性やスクールバスの運行等を考慮した上で、新設校を設置する場所について検討する必要がある。

ウ 三戸郡の新設校に田子高校も統合して配置する場合

- 学級数が維持されることにより、教員の適正配置や教育活動の充実が期待される。全体的に教育の質が担保されるのではないかと。
- 地域の現状や住民のニーズを把握した上で、新設校の学科構成や設置場所を決める必要がある。
- 新設校を配置するのであれば、文化や通学環境も違う中、五戸川沿いか馬淵川沿いのどちらかにしないといけなくなるので、郡部校を1つにするのは現実的ではないと考える。

エ 五戸高校と八戸西高校を統合して新設校を配置する場合

- 学級数が維持されることにより、教員の適正配置や教育活動の充実が期待される。全体的に教育の質が担保されるのではないかと。
- 統合といっても八戸西高校が五戸高校を吸収する形になると考えられるので、五戸町住民の説得には困難が予想される。
- 新設校の学科構成は、普通科、スポーツ健康科、国際観光科等が考えられる。あまり普通科のみにこだわらず、幅広くニーズに応える必要があると思う。

《その他》

- 生徒減が続いている現状では高校再編は仕方のないことだと思うが、希望として平成34年までは現状のままで、統合等は平成39年から八戸市内、三戸郡と同時に行ってはどうか。平成34年の統合は性急すぎると思う
- 専門高校からも推薦を含め大学進学できるという道を作ることが、総合高校や専門高校に進学する生徒や保護者にとって魅力的なことだと思う。
- 子どもたちが安全、安心に通学できることが重要であり、通学時間も重要である。通学ができないような地域については、高校教育を受ける機会を確保してほしい。

第1期実施計画（案）に関する教育委員会会議における検討状況

検 討 項 目	検 討 状 況		
	3/24	4/7	4/14
【学校・学科の充実】			
1 全ての高校に共通して求められる教育環境	○		
2 各校の教育環境の充実（重点校・拠点校）	○		
3 学科改編等			
（1）普通科等	○		
（2）職業教育を主とする専門学科	○		
（3）総合学科	○		
4 定時制課程・通信制課程			
（1）定時制課程の充実	○		
（2）工業科の見直し	○		
（3）通信制課程の充実	○		
（4）高校入学後の進路変更への対応	○		
【学校規模・配置】			
1 各地区共通			
（1）全日制課程について			
ア 重点校、拠点校、地域校の配置		○	
イ 学校規模・配置の考え方		○	
（2）定時制課程・通信制課程について		○	
2 地区ごとの検討			
（1）東青地区			
地区意見交換会における学校配置シミュレーション			◎
学校規模の標準を満たさない学校の配置			◎
（2）西北地区			
地区意見交換会における学校配置シミュレーション			◎
学校規模の標準を満たさない学校の配置			◎
（3）中南地区			
地区意見交換会における学校配置シミュレーション			◎
（4）上北地区			
地区意見交換会における学校配置シミュレーション			◎
学校規模の標準を満たさない学校の配置			◎
（5）下北地区			
地区意見交換会における学校配置シミュレーション			◎
（6）三八地区			
地区意見交換会における学校配置シミュレーション			◎
学校規模の標準を満たさない学校の配置			◎